［キャッシュ・フロー計算書関係］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,961,407,566円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	386,642,294円
当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	63,224,614円
現物寄附による資産の取得	1,115,314,720円

［国立大学法人等業務実施コスト計算書関係］

1．国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額　48,239,381円

［重要な債務負担行為］　（単位：円）

契　約　内　容	契約年月日	契約金額	竣工又は納入期限
広島大学（東千田）知的人材育成センター（仮称）新営工事	平成26年10月３日	1,236,600,000	平成27年12月18日
広島大学（霞）臨床研究棟改修工事	平成27年１月９日	722,304,000	平成28年１月29日
広島大学（霞）臨床研究棟改修電気設備工事	平成27年１月21日	197,100,000	平成28年１月29日
広島大学（霞）臨床研究棟改修機械設備工事	平成27年１月21日	382,320,000	平成28年１月29日
高機能Ｘ線血管撮影システム	平成27年１月30日	325,080,000	平成27年６月30日

［資産除去債務］

1．資産除去債務の概要

当法人は、有害物質に関する除去義務及び賃貸借契約等に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

2．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から３年～30年と見積もり、割引率は、0.52％～2.13％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	229,632,392円
有形固定資産の取得に伴う増加額	63,224,614円
時の経過による調整額	2,640,746円
資産除去債務の履行による減少額	△24,070,938円
その他増減額	0円
期末残高	271,426,814円

［金融商品関係注記事項］

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については譲渡性預金・国債等に限定し、資金調達については（独）国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条により取得が認められている公債のみに限定し、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：円）

貸借対照表表示勘定科目	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券			
満期保有目的有価証券	7,900,000,000	7,900,000,000	—
⑵　現金及び預金	4,961,407,566	4,961,407,566	—
⑶　未収附属病院収入	5,061,701,786		
徴収不能引当金（＊２）	△　21,840,264		
	5,039,861,522	5,039,861,522	—
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金（１年以内償還予定分も含む）	(8,735,543,750)	(9,160,725,451)	(425,181,701)
⑸　長期借入金（１年以内償還予定分も含む）	(13,904,436,000)	(14,342,318,498)	(437,882,498)
⑹　長期未払金及び未払金（リース債務）	(2,191,154,898)	(2,206,365,905)	(15,211,007)
⑺　未払金（リース債務を除く）	(6,607,294,820)	(6,607,294,820)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　有価証券

譲渡性預金については短期で払い戻しが行われるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国債等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑵　現金及び預金並びに⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸　長期借入金及び⑹　長期未払金及び未払金（リース債務）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑺　未払金（リース債務を除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

［賃貸等不動産関係注記事項］

当法人は、東広島地区などに寄宿舎等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

［重要な後発事象］

該当事項はありません。